

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	学校事故見舞金										所属部等	教育部	事業番号	254
予算区分	経常経費事業										所属課等	学務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15	親事業	016	子事業	40		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
	単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	600		
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			☒ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業			
	☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）						
事業概要	厚木市学校事故見舞金条例に基づく学校管理下における児童・生徒の事故に対し、各種見舞金を支給する。				根拠法令等		
						厚木市学校事故見舞金条例 厚木市学校事故見舞金条例施行規則 厚木市学校事故審査委員会規則	
				合計	600		
目的	対象 （誰を・何を）	児童・生徒の保護者		意図 （どうしたいか）	学校教育の円滑な実施を図る。		
手段 （どうやって）	医療見舞金、医療付加見舞金、障害見舞金、死亡見舞金、特別見舞金を支給する。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	444	295	600	600	
	事業費計 (A)			千円	444	295	600	600	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	60	60	60	60	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	1,297	1,777	1,777	1,777
(A) + (B)			千円	1,741	2,072	2,377	2,377		
対象数の推移		方向 ↓	児童・生徒		人	16,085	15,729	15,241	14,896
活動指標 (経常・その他)		方向 →	厚木市学校事故審査委員会の開催率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)		方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	意見及び要望なし。 学校事故見舞金を支給することにより、学校教育の円滑な実施が図られている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	申請案内の見直しを実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (学校長が該当する保護者に対し、見舞金の支給申請を周知している。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	綾瀬市、座間市においても、同様の見舞金制度がある

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	少子化による児童・生徒数の減少により、対象者は減少する見込み。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 直近3年間の実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 学校管理下における児童・生徒の事故に対し見舞金を支給することで、学校教育の円滑な実施を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を追求する対象ではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	審査内容によっては、書面会議を実施している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	該当する保護者に対し、見舞金の支給申請を周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	見直し				効率性	妥当					
	有効性	妥当	93 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 審査内容によっては、対面会議ではなく書面会議での開催も可能である、	審査委員会開催前に委員長に伺いを立て、内容に応じて書面会議での開催を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	直近の条例改正から10年ほど経過しており、現在の社会情勢や他の自治体の同様の制度等の内容も踏まえ、随時、制度の内容について精査すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	教科書等配付事業費										所属部等	教育部	事業番号	255
予算区分	経常経費事業										所属課等	学務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15	親事業	025	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等 厚木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則 第10条（準教科書の届出） 第11条（教材の届出）	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	5658
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			使用料及び賃借料	3947
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		準教科書及び教師用指導書等を購入し、配布する。 指導者用デジタル教科書の利用契約を行う。				
					合計	9605
目的	対象 （誰を・何を）	児童・生徒及び教師	意図 （どうしたいか）		学習活動の充実、保護者の教育経費の負担軽減	
手段 （どうやって）		準教科書及教科書・指導書等を配布する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	61,452	49,565	9,605	9,605	
	事業費計 (A)			千円	61,452	49,565	9,605	9,605	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	300	300	200	300	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)			千円	2,594	2,665	2,665	2,665	
(A) + (B)			千円	64,046	52,230	12,270	12,270		
対象数の推移	方向	→	小・中学校		校	36	36	36	36
活動指標 (経常・その他)	方向	→	教科書・指導書配布基準に基づく配布率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	教師用の教科書・指導書は各学校で使用され、学習活動の充実が図られているが、より一層の配布冊数の増を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度から7年度にかけて、指導書(セット)にデジタル版の教科書等も含まれるようになったので、教師用教科書・指導書の配布基準の見直しを行い、書籍としての配布数の削減に努めた。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (各学校へ周知、調査)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市においても同様の方法で、教科書等の購入を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 市内小・中学校の要望を精査し、配布基準に基づいた配布をすることができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 教科書・指導書は各学校で使用され、学習活動の充実に図られていた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	学校への教科書・指導書の納入 (販売) については、教科書取次供給所が行うこととなっており、納入 (販売) 業者者が限られているため、現行の随意契約から入札への変更は不可能である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	教科書・指導書等の購入については、厚木市契約規則及び厚木物品会計規則によりその執行方法が定められているので、変更することは不可能である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
			70%以上80%未満 ⇒ 継続						□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						□ 委託・指定管理	□ その他
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
教科書は年々単価が上昇している。特に指導書 (セット) について、デジタル版が含まれたことで、単価が大幅に上昇している。	各学校からの要望を精査し、基準に基いた配布を徹底する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	教科用図書の購入手続を適正に進めること。今後デジタル教科書が一般的になっていくと、価格面でどのような変化が生じるのかなど、情報収集に努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	学務事業費										所属部等	教育部	事業番号	256
予算区分	経常経費事業										所属課等	学務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15	親事業	610	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳					
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）				
		単位施策	自動表示			報酬	1697				
事業の期間		☒ 単年度のみ	☐ 単年度繰返	（開始年度		年度）	職員手当等	651			
		☐ 期間限定複数年度		（		～	年度）	共済費	431		
事業概要		学校選択制等の就学事務を行い、児童・生徒の適正な就学管理を図る。				☐ 国の制度による義務的事業	根拠法令等	報償費	15		
						☐ 県の制度による義務的事業		学校教育法施行令 学校教育法施行規則 厚木市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律	旅費	146	
						☐ 市の制度による義務的事業			需用費	433	
						☐ 施設等維持管理事業			役務費	894	
						☐ 補助金等交付事業			委託料	80060	
		☐ 協議会等の負担金	使用料及び賃借料	6772							
				☐ その他の事業			合計	91099			
目的	対象 （誰を・何を）	児童・生徒及び保護者	意図 （どうしたいか）	適正な就学管理							
手段 （どうやって）		就学事務を適正に実行する。 中学校選択制を実施する。 就学通知を発送する。 学籍・就学援助システムの保守・リソース等を継続する。									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	6,503	14,085	80,074,000	14,000	
			一般財源	千円	11,638,662	31,122,509	11,025,000	8,582,000	
	事業費計 (A)			千円	11,645,165	31,136,594	91,099,000	8,596,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	500	500	500	500	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	17,292	17,768	17,768	17,768
(A) + (B)			千円	11,662,457	31,154,362	91,116,768	8,613,768		
対象数の推移		方向 ↓	児童・生徒数		人	16,085	15,729	15,241	14,896
活動指標 (経常・その他)		方向 →	就学率	目標 実績	%	100 100	100 100	100 100	100 100
成果指標 (総合計画)		方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	より柔軟な学校変更の対応
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	指定学校変更承認要件を明確にした (通学距離による学校変更の距離の明文化)。システムの標準化対応も進めている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内他市においても同様の対応をしている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	少子化による児童・生徒の減少により、対象者は減少する見込み。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 就学通知の発行や、学校変更等を行うことで、児童、生徒が安心して就学することに努めることができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 児童・生徒の就学機会の確保及び適正な就学管理に努めることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	学齢簿システムを用いてデジタル化には努めているが、扱える事業者が限られることから、随意契約にて事業者決定をしている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	就学管理は、法令で市町村の教育委員会が行うよう定められているため、外部委託等に適さない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	各種学校変更の手続きについては、厚木市ホームページで周知している。併せて、申請対象学齢児に案内チラシを配布している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	見直し	有効性	妥当			効率性	妥当		公平性	妥当
			93 %		継続		100 %		現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 社会情勢の変化に伴い、家族の形や保護者の就労形態の多様化等に伴い、より柔軟な指定学校の変更要望の声が多くなっている。	地域とのつながりや、児童・生徒の安全な登下校のためにも指定学校の変更要件については、より一層慎重に検討していく必要がある。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	本市の学齢期にある全てのこどもが就学の手続きを円滑に進められるよう事務執行に努めてほしい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	健康診断事業費											所属部等	教育部	事業番号	261
予算区分	経常経費事業											所属課等	学務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10	親事業	010	子事業	05	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		● 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		
事業概要		学校保健安全法規定の健康診断に必要な各種事業経費のうち小学校分。				
				根拠法令等		
				学校保健安全法 学校保健安全法施行令 学校保健安全法施行規則		
					合計	8797
目的	対象 （誰を・何を）	児童	意図 （どうしたいか）	児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。		
手段 （どうやって）		尿検査、心臓病検診、結核健康診断精密検査、腎臓病・血糖検査などを行う。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,446	6,973	8,797	8,797	
	事業費計 (A)				千円	6,446	6,973	8,797	8,797
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	300	300	300	300	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	1,729	888	888
(A) + (B)				千円	8,175	7,861	9,685	9,685	
対象数の推移	方向	→	小学校		校	23	23	23	23
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	各種健康診断実施率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	円滑な日程調整と周知の徹底
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	関係部署及び機関への周知時期を早め、準備期間を多く設けた。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （ 学校への通知を送付 ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他市につきましても、委託業者に依頼して対象者に実施

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	少子化による児童・生徒数の減少により、対象者は減少する見込み。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 直近3年間の実施率から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 全学校実施することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	検査を実施できる業者が1者しかいないため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	各種検査につきましては、業務委託して効率化を図っているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	各小学校へ配布物等で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 見直し	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当	公平性 妥当			☐ 作業工程等見直し			☐ 事業の統廃合・連携	
☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
尿検査の提出忘れが多く対応に多くの時間を要している。	通知文の内容確認及び児童の保護者への提出の意識付けの徹底ができるよう養護教諭との会議等で調整を図る。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	重大な疾病の発見につながる事業であり、全ての対象児童が受検するよう周知徹底しながら継続すること。提出漏れについては、生徒に対する指導について教職員の協力を得て対応すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	要保護及び準要保護児童医療費等経費										所属部等	教育部	事業番号	258
予算区分	経常経費事業										所属課等	学務課		
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	10	親事業	010	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		扶助費	884		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）						
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）						
事業概要		要保護及び準要保護児童に対する医療費負担及び準要保護児童に対する眼鏡作成費の援助を行う。			☒ 国の制度による義務的事業			
					☐ 県の制度による義務的事業			
					☐ 市の制度による義務的事業			
					☐ 施設等維持管理事業			
					☐ 補助金等交付事業			
					☐ 協議会等の負担金			
					☐ その他の事業			
					根拠法令等			
					・学校保健安全法 ・学校保健安全法施行令 ・厚木市準要保護児童及び生徒に対する眼鏡給付等実施要綱 ・厚木市要保護及び準要保護児童・生徒医療費援助事業実施要綱			
					合計		884	
目的 （誰を・何を）	要保護及び準要保護と認定された児童の保護者		意図 （どうしたいか）		医療費公費負担及び眼鏡作成費の援助により、保護者の負担を軽減する。			
手段 （どうやって）		眼鏡作成費の一部を保護者に支給。学校保健安全法指定疾病の医療費の公費負担。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12	12	12	12		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	713	572	872	872		
	事業費計 (A)				千円	725	584	884	884	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)				千円	865	888	888	888
(A) + (B)				千円	1,590	1,472	1,772	1,772		
対象数の推移		方向	↑	援助対象者		人	76	50	86	86
活動指標 (経常・その他)		方向	→	対象者への援助率	目標	100	100	100	100	
					実績	100	100			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	援助額の拡充
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	申請時、援助対象者に該当するか否かの確認用に使用していた名簿作成を廃止し、申請の都度学校に電話確認するよう見直したことにより、事務負担の軽減が図られた。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (年度当初に市内中学校経由で保護者宛に通知を送付)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	眼鏡作成援助: 横浜市、相模原市、藤沢市、平塚市、大和市、鎌倉市、伊勢原市、秦野市、小田原市等 医療費補助: 横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、大和市、伊勢原市、鎌倉市、座間市、逗子市、三浦市等

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	少子化による児童の減少により、対象者は減少する見込み。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 直近3年間の実施率から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 作成した眼鏡等を使用することにより、児童の視力を改善し、学習能力の向上に貢献できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を追求するものではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	法令で地方公共団体が援助を行うよう定められているため、外部委託等に適さない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	各小学校へ配布物等で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	見直し				効率性	妥当		公平性	妥当
	有効性	妥当	93 %	継続		100 %	現行どおり	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
			70%以上80%未満 ⇒ 継続					☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小					☐ 委託・指定管理	☐ その他	
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 援助条件や支給限度額について、最新の経済状況等を踏まえつつ、適正かどうか確認する必要がある。	近隣自治体の状況等を踏まえ、援助条件等について適正かどうか検証していく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	制度の内容についての精査は随時進めること。 また、この制度を真に必要なとする世帯に申請に必要な情報が届けられるよう周知に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	保健室整備運営費										所属部等	教育部	事業番号	259
予算区分	経常経費事業										所属課等	学務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	10	親事業	015	子事業	10	所属係等	保健安全係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
		基本施策		自動表示			項目（節）		金額（千円）		
		単位施策		自動表示			需用費		5990		
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）					役務費		2682		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					委託料		200		
事業概要		生徒の健康診断に必要な保健室等で使用する消耗品及び備品並びに各種環境衛生検査などの事業費。					☐ 市の制度による義務的事業		使用料及び賃借料		470
							☐ 施設等維持管理事業		備品購入費		473
							☐ 補助金等交付事業				
							☐ 協議会等の負担金				
							☐ その他の事業				
						根拠法令等					
		学校保健安全法 学校保健安全法施行規則 学校環境衛生基準		合計		9815					
目的	対象 （誰を・何を）	中学校・生徒		意図 （どうしたいか）	適正な健康診断を実施できるように環境を整備する。 各種環境衛生検査を実施し、健康的で快適な学習環境を整える。						
手段 （どうやって）		消耗品及び備品の購入 各種環境衛生検査の実施									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	10,424	7,795	9,815	9,815	
	事業費計 (A)			千円	10,424	7,795	9,815	9,815	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	3,458	3,554	3,554	3,554
(A) + (B)			千円	13,882	11,349	13,369	13,369		
対象数の推移	方向	→	中学校	校	13	13	13	13	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	各種環境衛生検査の実施率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	生徒、学校から健康的で快適な学習環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	R8年度から環境衛生基準の一部見直しが決まっているが、令和7年度に実施する検査から新基準で実施する。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市においても同様の対応をしている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 直近3年間の実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 健康診断に使用する備品購入や環境衛生検査を実施できている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	検査及び備品の購入は競争入札を実施している。(一部の検査は学校薬剤師会と随意契約)
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	備品の購入は、各校要望分を一つにまとめて入札を実施している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 各種環境衛生検査の基準値が変更になることがある。 保健室備品は経年劣化により使用できなくなるものが出てくる可能性がある。	各種環境衛生検査の基準値の変更について注視し、随時新しい基準値に応じた検査を実施する。 各校において、健診器具の定期的な点検を実施し、早めの修繕対応や買い替えが必要な場合は優先順位を考慮して購入する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	保健室を始めとする学校内における保健衛生環境の確保は重要であり、継続して取り組む必要がある。 また、検診器具については、生徒の健康診断等で正確な数値が求められるものであり、定期の点検に努めてほしい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	生徒安全経費										所属部等	教育部	事業番号	260
予算区分	経常経費事業										所属課等	学務課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	10	親事業	015	子事業	25	所属係等	保健安全係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		役務費	537
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			負担金、補助及び交付金	39
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				
事業概要		全国市長会学校災害損害賠償保険加入により、市の損害賠償が伴う学校事故に対して経費負担の軽減を図る。また、学校保健の充実を図るため、厚木愛甲地区学校保健会に加入する。				
					合計	576
目的	対象 （誰を・何を）	全国市長会 厚木愛甲地区学校保健会	意図 （どうしたいか）		学校プール事故や学校給食による集団食中毒事故等の高額賠償に対応するために加入が必要である。 学校保健の充実を図るため、厚木愛甲地区学校保健会に加入する。	
手段 （どうやって）		保険料及び負担金を団体に振り込む。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	592	583	576	576	
	事業費計 (A)			千円	592	583	576	576	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1,457	1,471	1,464	1,464		
対象数の推移	方向	→	全国市長会 厚木愛甲地区学校保健会	団体	2	2	2	2	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	保険料及び負担金の支払件数	目標	2	2	2	2	
				実績	2	2			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市においても同様の対応をしている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	直近3年間の実績から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	各団体に加入することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を追求するものではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を追求するものではない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 保険金の支払いまでに一定の時間を要している。	速やかに保険会社に保険請求できるよう、事故発生から資料作成まで学校と連携をしていく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続		
			プール事故や食中毒などを起こさないように授業や給食の提供をしているところであるが、万が一の事故に備えてこうした保険の加入は必要である。教育委員会としては、こうした事故を起こさないための対策について、日頃から関係課等と学校とで情報共有し、生徒を事故から守る体制を整えてほしい。	